

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災対策事業	所管課 【2】	防災安全課
		評価者(担当者)	山村 崇文
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と自然にやさしい環境のまちづくり	
	主要施策(節)	(5)安心安全なまちづくり	
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)防災体制の強化	
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域	重点 施策【4】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 災害対策基本法 防災会議条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市地域防災計画書 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 9 項 1 目 5 細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	防災に関し市及び各防災関係機関を通じて必要な体制を確立するとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進することにより、市域における土地の保全、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、関係者
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	地域防災計画の作成及び実施推進や広報活動等により、防災意識の向上と防災体制を整備する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金
事務事業の具体的内容 【14】	・災害による被害の防止や軽減を図る為、自主防災組織が行う活動費や資機材購入費について補助金を交付する。 ・地域防災計画の作成及び実施・推進や防災訓練の実施、広報活動や研修会等への講師派遣などを行う。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ⇒ ① 自主防災組織育成補助事業 ② 玉名市防災会議事業 ③ 防災訓練事業 ④ 防災意識啓発事業 ⑤ 県防災消防ヘリコプター運行連絡協議会負担金事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入 コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%					
		県支出金	— %	497	249	450		
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		4,209	9,637	4,490	10,931	
		【16】 小 計		4,706	9,886	4,940	10,931	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数		0.80	0.90	0.90	0.90	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761	
		【17】 小 計		4,339	5,185	5,185	5,185	
	合 計		9,045	15,071	10,125	16,116		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 自主防災組織育成補助事業	自主防災組織の育成	組織結成数	件	13	18	18	18
② 玉名市防災会議事業	防災会議の開催	防災会議開催回数	回	1	1	1	1
③ 防災訓練事業	防災訓練の実施	防災訓練実施回数	回	1	1	1	1
④ 防災意識啓発事業	広報による啓発	広報紙掲載回数	回	3	3	3	3
⑤ 県防災消防ヘリコプター運行連絡協議会負担金事業	人件費の一部を負担	負担金額	千円	1,520	1,579	1,559	1,603

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 防災訓練参加者数	防災訓練に参加した市民及び関係者の総数	人	150	150	500	500
			850	392	100	
2 自主防災組織結成率	結成された地区の世帯数/総世帯数	%	50	60	70	80
			42	62	76	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	地域の安心・安全の確保に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	住民参加型の訓練から災害対策本部の対処能力の向上と防災関係機関との連携強化を目的とした、市職員、社会福祉協議会職員を中心とした訓練を行ったため大幅に参加者が減少した。今後は自主防災組織等の住民参加型訓練へと見直す。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後は自主防災組織等による一般参加型の防災訓練を行うことにより、自主防災組織の更なる結成と市民の防災に対する意識の向上を図る。
昨年からの見直し・改善状況【32】	常総市鬼怒川における災害を教訓に、訓練対象を市職員に特化した形で訓練を行い、庁内での災害対策本部設置対処能力の向上と防災関係機関との連携強化を図ることができた。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	緊急災害時等に備える重要な事業であるため、関係機関との連携を図りながら、継続して実施する必要がある。	評価責任者 徳永 慎二
------------------	--	----------------